

第3章

戦後アジア——朝鮮と中国を標的として

火と埃と金属が周囲にたちこめる
放射能がやつらを焼き尽くす
コミュニストの生き残りは逃げ回る
もしマッカーサー将軍が原爆を落とせば

朝鮮戦争時代の歌

*Jackie Doll and His Pickled Peppers¹

「台湾に始まりトルコに終わるものは
すべてアメリカ世界だ」。
アメリカは「あらゆるものを逃さず握って放さないだろう、
われわれの金門島でさえも」

毛沢東

冷戦の激化が繰り返しおこったのは、ヨーロッパではなくアジアにおいてだった。そこでは、ヨーロッパや中東と同様、テロリズム的に脅迫を加えるアメリカによる核支配が外交的・軍事的闘争の枠組みと限界を決定した。19世紀以来、アメリカのエリート層と世論がヨーロッパとの関係に焦点を合わせ、それよりも低い程度でラテンアメリカに焦点を合わせる一方で、アメリカはヨーロッパの植民地大国と、のちには日本と、アジアの市場と富の分け前をめぐる競い合い、第二次世界大戦を通じてその地域における支配勢力となった。

1960年代半ばまで、インドシナは沈滞した地域と見なされ、アメリカにとっては北朝鮮と中国が第一の関心事であり、アメリカが核戦争開始の脅威を与えその準備を進める標的であった。北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）と中国はそれぞれ独自の、しかししばしば絡み合った難問をアメリカの地域支配に対して突きつけてきた。海の向こうでは、冷戦の間を通して、日本はワシントンの「不沈空母」であり、「通常の」軍事介入とアジア諸国やソ連に対しアメリカが核攻撃の威嚇を行なうための基地と発射台を提供していた。日本がこのようにアメリカに奉仕したことは、偶然ではない。戦後の日本の政府はアメリカの要求にかなうようにつくられたのだ。

冷戦期における北朝鮮と中国に対するアメリカの核脅迫を理解する枠組みを提示するために、この章ではアメリカが「アジアの大国」にのし上がった概略から始め、冷戦の最初の数十年間におけるワシントンの「支配的な」核優位の質的・量的側面について述べる。北朝鮮はアメリカが早い時期に核の注意を向けた対象だった。そこでまず、トルーマン大統領が朝鮮戦争で北朝鮮と中国に対し繰り返し行なった核威嚇、ペンタゴンによるこうした攻撃の準備、そして、朝鮮と中国の間に放射能を帯びた緩衝地帯を作るためにマッカーサー将軍が20から30発の原爆を使用する権限を要求したことをとりあげよう。この節の結びは、アイゼンハワー大統領の核威嚇によって、アメリカが自らにとって好ましい休戦協定を勝ち取ったこと、それが、彼とその後の大統領たちの核威嚇を促したことについてである。ピョンヤンの指導者たちにとっては、みずからの安

全確保のためには核兵器を手に入れることが必要だという教訓となったことについても述べる²。

1960年代と1970年代に、北朝鮮に対してアメリカがおこなった核攻撃の準備——そして少なくとも2回、威嚇があった——について述べた後、本章の話題は中国に移る。1950年代、中国本土は2度にわたり、反逆者が支配した省の沖合の島々、そしておそらくは台湾それ自体を再び征服しようと試みたが、アイゼンハワー大統領とダレス国務長官の「大量報復」という派手な核威嚇により撃退された。本章では、いかにして中国が、エスカレートするベトナム戦争に関連したものを含め、くりかえしおこなわれるアメリカの核威嚇を乗り切ろうとしたかについても述べる。本章の締めくくりは、中国の核兵器計画と折り合いをつけるために、ジョンソン政権がいかに苦心したかについての検討である。ここでは、ほとんど知られていない2つのできごとが報告される。その第1は、ジョンソン政権がソ連に対しておこない、失敗に終わった提案である。この提案は中国が核大国となることを阻止するために米ソ両大国が協力して核攻撃を行おうというものであった。第2は、インドの提案に対するラスク国務長官の支持をめぐってくりひろげられた、ペンタゴンと政権上層部の間での官僚間の激しい争いについてのダニエル・エルズバーグの回想である。このインドの提案とは、アジア大陸における核の均衡という幻想を作り出すために、インドで爆発させることが可能なアメリカの核爆弾をインドに与えるというものであった。

アジアの一大勢力へ

2世紀にわたり、アメリカはアジア・太平洋の一大「勢力」であり続けた。最初の金融ファミリーの財産を含め、この国が19世紀に得た富のほとんどは、初期のアジア貿易によって築かれた。通常絹や香料の取引として考えられているが、この貿易は大黄から陶磁器やアヘンなど他の物品に広がった。中国との貿易不均衡を正すために英国が始めたアヘン戦争（1839–1842年）の間、表面上は中立の立場をとったが、アメリカの戦艦や貿易船は英国海軍を補強していた。女王陛下の経済は、英国企業が支配する麻薬貿易のために中国を「開国」させることで安定する見通しだった。

米海軍が朝鮮に初めて到着し、1856年にペリー提督の黒船が日本を「開国」させる前にすでに、リンカーン、アンドルー・ジョンソン両大統領時代の国務長官を務めたウィリアム・スワードは、アメリカが世界の支配勢力としての英国の地位にとって代わるとすれば、最初にアジアを支配しなければならないと主張した。艦船の燃料が石炭だった当時、アジアの市場と資源に到達するためには、戦艦と商船に石炭供給基地として利用できる基地やしっかりした港へのアクセスが必要だった。スワードが選んだアジアへのルートは、ハワイやグアム、フィリピンといった太平洋中南部諸島の国々を経由するものだった。しかしながらこれらの島々は、英国とスペインにすでに占領されていた。埋め合わせとして、南北戦争の後、スワードは交渉によってアラスカとアリューシャン列島を買収した。「スワードの愚行」と評されたが、アメリカにとってアジアへの北の足がかりを確保するものになった。

19世紀末から20世紀初頭は、植民地諸国間の競争が激しくなったことを特徴としている。特に顕著だったのは満州（北東アジア支配の地政学的カギ）と中国の支配をめぐってのものである。英国、日本、ロシア、フランス、ドイツは、中国の海岸沿いに「租界」という名目の植民地を得

ようと競い合った。これらは、商品の供給源となり、だぶついている先進工業諸国の製品の市場となった。自国の反植民地主義的な政治神話にしばられ、帝国主義ゲームに出遅れたアメリカの指導者たちは、「門戸開放」——すべての経済大国による中国の市場と商品への平等なアクセス——を要求することで対抗した。ワシントン（ハリマンの鉄道権益という形で）、モスクワ、ロンドン、そして東京もまた、北東アジアにおける鉄道システムの支配権を争い、それによってこの地域の商業的・戦略的な影響力の点で優位に立つことを目指していた。

時として、この競争は武力衝突を引き起こした。1895年、日本は朝鮮で清国軍を破り、遼東半島と台湾、そして近隣の澎湖諸島を奪い取った。しかし、ロシア、フランス、ドイツからの圧力のもと、日本政府は不当に手に入れた戦利品のほとんどを手放すことを余儀なくされ、朝鮮を日本の保護国に、台湾を日本の植民地とすることで手を打たされた。1898年、中国で起きたポピュリスト的・民族主義的排外運動である義和団の乱の鎮圧のため、欧米列強と日本は手を結び、派兵した。1905年、日本の明治天皇はロシア艦隊を沈め、満州と朝鮮でロシア軍を破り、西洋に衝撃を与えた。ルーズベルト大統領は和平交渉の調停において、決して中立的ではなかった。最終の取り決めには、アメリカが朝鮮に対する日本の植民地支配を認めるかわりに、日本がフィリピンに対するアメリカの宗主権を承認することが盛り込まれていた。

1930年代初め、一連のミニ・クーデターによって日本の「民主主義」が断固たる軍国主義にとって代わられるまで、アジア太平洋の「平和」は、競い合う帝国海軍の構成を制限する一連の軍備管理協定である「ワシントン体制」によって保たれていた。アジアで「世界大戦」を引き起こした原因は、日本の軍国主義者たちが地球規模での力関係を読み違え、日本の「大東亜共栄圏」がアジア太平洋におけるアングロ・サクソンの支配にとって代わることができることと信じたことにあった。

広島と長崎への原爆投下は圧倒的な破壊をもたらしたが、北東アジアにおけるソ連の影響力を制限するというアメリカの戦略目標の達成に失敗した。中国共産党が内戦で戦略的優位に立つことを防ぐために、ジョン・マクロイは、世界史上もっとも野心的な軍事作戦の一つを組織した。蒋介石の道徳的に破綻した国民党軍を北に移動させ、日本の降伏を受け入れさせたのだ。しかしアメリカには、朝鮮においてソ連と影響力を分かち合うことに関して選択の余地はなかった。そして、1949年、中国共産党の勝利とともに、有史以来ほぼすべての時代を通じて人類文明の中心にいた中国は、「立ち上がり」始めたのである。

1952年、アメリカによる軍事占領を終わらせるために、日本のエリートは、日米相互安全保障条約の秘密調印を強いられた。この条約は、米軍基地が日本に引き続き存在することを認めるものだった。アメリカによって作られた国家は、互いに競い合う3つの勢力に依拠していた。すなわち、平和憲法、アメリカが日本国家の軍事的・外交的機能に圧倒的責任を負う手立てとしての軍事同盟、そして、天皇裕仁が皇位に残りA級戦犯を含む旧軍国主義者がアメリカを後ろ盾として首相になるという形で「いくぶん秘密に、しかし断固として維持された…戦前の帝国」である。このようにして日本は、アジア・太平洋におけるアメリカ勢力の「^{かなめいし}要石」として奉仕するよう再構成されたのだった。

恐怖の不均衡

限られたものではあったがソ連からの支援を得て権力を握った中国共産党指導部は、10年以上の間、ソ連と密接な同盟関係を続けた。この時期、ソ連の核能力と共産主義に対するアメリカの誇大な恐怖感中国にも投影され、アメリカの冷戦期の政治的、経済的、軍事的動員を強化するために利用された。

1949年、トルーマン政権は、アメリカのエリートほとんどが「少なくとも10年（アメリカの政治的計算では永遠にも等しい）は続く」と思い込んでいたアメリカの核独占を、スターリンの最初の原爆が打ち砕くという、不意打ちを受けた³。ソ連の原爆が火をつけた人びとの恐怖心は、同年の毛沢東軍の勝利、そして1950年の北朝鮮の南進によってさらに高まった。アメリカの政治情勢は急速に熟し、ジョー・マッカーシー上院議員やその他の反共デマゴグがあおりたてるヒステリーとなった。多くの人びとが、自分たちの生命とアメリカの存在を、核で武装し、神を認めず、人を惑わし、政府の転覆を狙う、モスクワやその弟分である北京からの指導を受けるマルクス主義者が脅かしていると信じ込んだ。1950年代から1960年代はじめにかけての大衆スローガンの一つは「アカより死んだほうがまし」だった。

実際アメリカは、ソ連や疲弊した中国よりも軍事的・経済的にはるかに強力だったし、冷戦期全般を通じてそれは変わらなかった。1948年、ソ連が原爆実験に成功し、毛沢東軍が蒋介石の国民党軍に勝利する以前に、ディーン・アチソン国務長官は、国家安全保障会議覚書第68号に示された概略に沿って米軍の大規模増強を開始するという、トルーマンの言質をとりつけた。封じ込め政策を補完するために、アメリカの政策は「まず緊張と圧力を緩和し、その後徐々に引き下がることによって、クレムリンが適応したほうが得策だと思えるような状況」を作り出すことを呼びかけた⁴。中国で共産党が勝利すると、ワシントンは北京に対して二重の政策をとった。すなわち、封じ込めと、そして蒋介石に強く期待をかけながらの体制転換の二つである。

北朝鮮が南に侵攻したとき、アメリカの政策決定者の中には、金日成軍がソ連の核の脅威で強化されるかもしれないと懸念した者もいた。これは、アメリカは「戦略兵力の点でソ連に対し支配的優位性」を持っていると理解していたトルーマンとアイゼンハワーにとっては、問題にならなかった。ここで「支配的優位性」の意味について少し考えてみよう。これは、「命令を与える」あるいは「権威をもって指示する」ことのできる能力⁵のことであり、たとえばこの場合には、命令に従わなければ全滅させるぞという脅迫を伴っていた。この核の優位性は間もなくアメリカの冷戦政策と実践のあらゆる次元に行きわたるようになった。1953年には、アメリカは、日本とヨーロッパの基地から飛び立ち、何百万人もの命を奪い両共産主義大国の経済的・軍事的基盤を壊滅させることができる核搭載可能な爆撃機329機を持っていた。2年後、米空軍は、さらに遠くからソ連と中国の重要な標的に大きな打撃を与えることのできるB-52爆撃機を手に入れ始めた。

アイゼンハワー政権（1953-1960年）と米戦略軍は、アメリカのソ連の核兵器庫を標的にした対兵力第一撃能力は、アメリカだけでなく日本やNATO同盟諸国に対するソ連の報復攻撃を防ぐことができると確信していた。ソ連の爆撃機が配備された基地の数は限られ、その位置をアメリカの軍事計画立案者たちは把握していた。核弾頭が別の場所に貯蔵され、早期警報システムを持っていないため、ソ連戦略軍はアメリカの第一撃攻撃に対してきわめて脆弱だった。モスクワの北極地方を基地とするソ連の爆撃機は理論上、アメリカ本土に到達する能力を持っていたが、速度は遅く、標的に到着するまで最高13時間を要した。したがって、まず確実にアメリカの爆撃機

に打ち落とされるはずだった。米戦略軍司令官カーティス・ルメイ将軍は、アメリカは「ソ連の防衛に対して1人たりとも失うことなく」モスクワの戦闘能力を破壊することができると豪語した⁶。

大恐慌と第二次世界大戦による窮乏を経て、経済成長を促すために米軍の規模を縮小することを公約に、アイゼンハワー大統領が就任した。彼はアメリカの核の優位性を確信していたため、国家的優先課題におけるこうした転換は容易だった。この転換が確実にアメリカの同盟国と属国を危険にさらすことなく実行されるために、アイゼンハワーとジョン・フォスター・ダレス国務長官は、アメリカの軍事政策の土台として「大量報復」ドクトリンを採用した。「国民みな殺し」の脅威に依拠することで、また「地域紛争を壊滅的な地球規模戦争の亡霊と結びつけること」で、彼らは、モスクワと北京のどちらにも、地球規模での「勢力圏」内のいかなる場所においてもアメリカの支配に挑戦しようという気持ちすら起こさせないようにすることを目指したのである⁷。回想録の中で、アイゼンハワーは朝鮮を例に、このドクトリンがいかに機能したか、説明している。

われわれは満足のいく進展がない場合、兵器の使用を抑制せずに断固として行動するつもりであり、もはや戦闘を朝鮮半島にとどめることに責任を負わないだろうということ、共産主義大国に理解させた。われわれはいかなる世界的な紳士協定の制限も受けない。インドや台湾海峡地域において、また板門店での休戦交渉において、われわれは自らの意図を表すことばを、慎重にもらした。それがソ連と中国の共産主義者の耳に届くであろうことを、われわれははっきりと確信していた⁸。

アイゼンハワーとダレスが、朝鮮戦争（1953年）、CIAが後ろ盾となったグアテマラでのクーデター（1954年）、中東戦争と中東危機（1956年と1958年）、そして中国に対し（1955年と1958年）、第一撃大量「報復」を準備し威嚇する姿を見る中で、リチャード・ニクソン副大統領は、核テロリズムの「ゲーム」を学んだ。

モスクワと北京の対応はどのようなものだったろうか。非常に慎重だった。両者ともソ連の兵器庫が実際よりも強大であるかのように装ったし、ソ連の場合は、限られた財源に対して不釣り合いな金額が、兵器システムの開発に注がれていた。それはやがては恐怖の不均衡を対等なものにするはずであった。

1953年のスターリンの死後、ニキータ・フルシチョフとその権力闘争の主要なライバル、ゲオルギー・マレンコフは、共産主義勢力と資本主義勢力間の戦争は必然であるというレーニン主義的信念から距離を置いた。その代わりに「平和共存」を提唱し、ソ連は、結局は経済的に西側を「葬る」だろうと豪語した。ソ連の経済的・技術的能力はアメリカのそれに何十年も立ち遅れていたし、ソ連国民は生活水準の向上を切実に望んでいた。彼らはソ連の軍事力の回復は長期にわたる計画であることをわかっていたのだ。まずは経済発展が先だった。この逆コースに対する政治的口実をもうけるため、フルシチョフは「文明の終わり」を防ぐことが必要であり、そのためには「アメリカとの協調」が必要だと強調した⁹。

ガレス・ポーターが記録しているように、「毛沢東はアメリカの経済的あるいは軍事的実力を見くびってはいなかったし、アメリカの力に直面したときの中国の自製の必要性を認めていた」。

1960年まで、中国はソ連の戦略的抑止に頼っていたために、「毛沢東には、ソビエトの戦略的な力を公式に誇張するようフルシチョフに求める十分な理由があった」¹⁰。

この「協調」はレトリックや礼儀正しい外交以上のものを含んでいた。フルシチョフは、現状（ステータス・クオ）に対する潜在的疑念は米ソ核対決につながりかねないと恐れ、それを抑制するために世界の共産主義勢力に対するソ連の指導力を行使した。ディエンビエンフーでフランスに対しベトナムが勝利したあとの1954年のジュネーブ会議の場で、ソ連と中国の指導部はベトナム指導部に対し、ベトナム分割の位置と総選挙の時期について、アメリカとフランスの要求に従うよう強制した。フルシチョフと毛沢東は、アメリカには「自分たちが選んだ手段と場所で即座に報復する巨大な能力がある」というジョン・フォスター・ダレスの警告を冷静に受け止めていた¹¹。1957年、世界初の人工衛星スプートニクの心躍る（そしてアメリカの多数にとっては身の毛がよだつ）打ち上げから間もなく、モスクワで開催された世界の共産党・労働者党会議で、ソ連がアメリカに対して戦略的優位を達成したことを宣言すべきだという毛沢東の呼びかけに、フルシチョフは抵抗した。毛沢東が期待していたのは、世界の「力関係」が根本的に変化したという宣言がワシントンに制し、北京にとって時間かせぎとなることだった。その代わりに、ソ連指導部は、決定的なのは軍事力ではなく経済力であり、「ソ連はミサイル技術において永続的な優位性は持っていない」と主張した¹²。

朝鮮

北朝鮮は、ベトナムや日本と同様、アメリカの「通常」戦争に襲いかかられた国の一つであるが、ベトナムの場合はくりかえし核攻撃の脅威にさらされた。1950-53年の朝鮮戦争時、北朝鮮のほぼ全土が焼け落ちるか、あるいは破壊された。さらに、レオン・シーガルが書き記しているように、「北朝鮮ほどアメリカの核脅迫の標的となった国はない——1945年から少なくとも7回あった」¹³。南朝鮮（大韓民国）と北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）のどちらも核兵器計画の追求を、より大きな力、行動の独自性へ向かうための一つの道とみなし、そして北朝鮮の場合は、アメリカからの攻撃に対するありうべき抑止力と見なしてきた。1970年代、アメリカを後ろ盾とした韓国の軍事政権は核兵器開発に向けて本気のステップを踏み出し、1980年代末以降、北朝鮮の核兵器計画はアメリカの安全保障に対する「最大の脅威」の一つであると見なされてきた。

朝鮮戦争の起源は、一般に理解されているよりも複雑だった¹⁴。長崎への原爆投下の2日後、ディーン・ラスク、チャールズ・ボンスティール両大佐は、朝鮮をアメリカの占領地帯とソビエトの占領地帯とに分割する線をどこに引くのがベストか、30分で明らかにするよう命じられた。二人は38度線を選んだが、それはソ連が協力的でなければ米軍が到達できない位置よりもさらに北であった。これには、朝鮮の首都ソウルがアメリカの占領地帯に含まれるという利点があった。ソ連と同様、アメリカの占領軍は、朝鮮の真の独立や主権の回復に全面的に関与しているわけでは決してなかった。米軍は当初、朝鮮を「〔日本の〕降伏条件に左右される」敵と呼んでいた。新秩序の実例となったのは、米軍の先遣隊と日本の軍部および植民地官僚が協力して、来たるべき米占領軍のために兵站業務を整えるための「会合」だった。彼らは軍事的・植民主義的メンタリティを共有していた。儀礼的でも事務的でもなく、それは「栄えある飲んだくれの大騒ぎ」となって数日続き、それは朝鮮人の手にあるのは解放とは程遠いものであることを示した。「アメリカ

の人員に近づいた朝鮮人は『即座に最小限の礼儀正しさをもって追い出された』のだ¹⁵。

米ソ両政府はまもなく、ソウルとピョンヤンを拠点に、競い合う保護国をうち立てた。南の政府の新しい支配層は弱体化した国内の小地主階級から引き抜かれ、日米双方の情報機関に協力していた李承晩が指導者となった。国民を代表していないこの政府に対する異議申し立ては、ときには武力蜂起の形をとったが、容赦なく鎮圧され、その中で何千人もの市民の虐殺さえ行なわれた。北では、モスクワはその保護国を、かつて満洲で日本と戦った金日成が率いる帰還ゲリラ軍の幹部に依拠する警察国家にしていた。どちらの政府もお互いの正当性を認めず、それぞれのリーダーシップのもとでの国民の再統合を目指していた。

米ソ両軍が朝鮮に残っている限り、李承晩と金日成の野心と陰謀は抑制されていた。しかし、1949年に占領軍が撤退を始めると、双方が、何千名もの兵員を投入してのゲリラ攻撃と境界地帯での衝突を開始した。1950年6月、ピョンヤンが最初にして最も強力な攻撃をしかけ、南に対する大規模な侵攻を開始し、当初成功をおさめた¹⁶。

米韓両軍は北の猛攻撃にたじろいだが、ペンタゴンはほとんど即座に、核による反撃計画の立案を開始した。アメリカの作戦部長であるボルト将軍は、10発から20発の原爆がいつでも朝鮮で使用できる構えを整えるよう提案し、「地上戦への間接的支援」でそれを使う可能性をマッカーサー将軍とともに探究するよう指示を受けた。この案をマッカーサーは気に入らず、彼の返答には、自分のリーダーシップのもとで朝鮮を再統合するために戦争を利用したいという気持ちが反映されていた。勝利と再統一の両方を達成するために彼は、北朝鮮を中国・ソ連から引き離すために核兵器を使用するよう強く主張し、「私には袋小路がはっきりと目に見える。満州とウラジオストクからの限られたいくつかの道には多くのトンネルや橋がある。私はここにまたとない原爆の使い道を思いついた」¹⁷と述べた。

提案された標的があまりにも小さいと統合参謀本部が最終的に判断し、核攻撃の計画は一時的に保留された。彼らは、マッカーサーはまもなく「通常」兵器を使って勝利するだろうと正確に結論づけた。夏の間、アメリカによる空襲は、北朝鮮軍に何百トンもの爆発物を雨と降らせ、90万ガロンのナパーム弾がそこに住む一般市民を含めあらゆる地域社会を焼き尽くした¹⁸。

マッカーサーが早々に勝利を収めたことと彼の野心は、ひどい誤算を招き、中国の参戦、朝鮮に対するトルーマンの最初の核威嚇へとつながった。38度線から北朝鮮軍をはやばやと退却させたことに満足せず、CIAからは、中国は「北朝鮮に対するひそかな援助の継続に留まり」そうだという助言を受けて、トルーマン大統領はマッカーサーに対し、北朝鮮軍を「撃退する」許可を与えた。中国を刺激しないように、マッカーサーは中国国境に南朝鮮軍だけを展開した。マッカーサー軍は確かに首尾よく北朝鮮を「撃退」し、2日間で38度線の北方25マイルまで進軍してピョンヤンを掌握し、中国国境まで進んだ。しかしながら、CIA、トルーマン、そしてマッカーサーは、中国の新政府の力量を見定める上で、深刻な誤りを犯していた。アメリカの転覆と攻撃に対する緩衝地帯を失うことを恐れた北京の革命政府は、鴨緑江を越えて中国人「義勇兵」の大群を送り込み、アメリカは重大な損失を受け、朝鮮半島のほとんどで絶望的退却を余儀なくされたのである。

マッカーサーの対応は、北朝鮮を「荒廃した土地」に変えることだった。米軍による空襲は、米軍の陣地と中国国境の間に横たわるすべてのものを破壊しつくすよう命令された。それらは「すべての通信手段、すべての施設、工場、都市、村を破壊するために行なわれた。この破壊は満州

国境で始まり、南へ進められることになっていた」¹⁹。

中国の反撃はまた、トルーマンとワシントンの官僚の大半をも動揺させた。トルーマンは日記に「第三次世界大戦が起きているようだ」と記し、11月30日の記者会見では、アメリカの所有するいかなる兵器も使われうるといふ言い方で、核攻撃の威嚇をおこなった。この威嚇を裏打ちするために、戦略空軍は「中型爆弾群を遅滞なく極東に派遣するための準備」命令を帯びて警戒態勢におかれ、「これには核能力も含まれる」とされた。マッカーサーは、自分の裁量による核兵器使用の許可を求め、彼の日記は、「放射性コバルトのベルト」をつくるために「30発から50発の原爆を満州の頸状部に連ねて」投下することで10日以内に勝利できると彼が信じていたことを示している。これにより、「少なくとも60年間は北から朝鮮を侵攻する余地がなくなる」ことが確実になるはずだった。クリスマス・イブに、彼は「一連の妨害物」と「敵の空軍戦力の重大な集中」を除去するために30発の原爆を要請した²⁰。

こうした兵器はすぐには用意されなかったが、数カ月後の1951年3月、マッカーサーとトルーマンは核戦争に向けて性急に動き出した。モスクワが空軍の大半を満州と東シベリアへと動かして米空軍の優位性を脅かすシグナルを発し始め、中国がさらに多くの「義勇兵」を鴨緑江に集めだしたため、マッカーサーは「Dデー並みの核能力」を要求した。ペンタゴンとトルーマン大統領は前向きに応じ、核兵器を朝鮮の射程内に、沖縄の嘉手納空軍基地に集めるよう命じた。一般に理解されているのとは逆に、マッカーサーがトルーマンに罷免されたのは、彼が無鉄砲に核兵器の使用を望んだからではなく、それが「確実に」使われるとの確信をトルーマンにもたせたからだ。マッカーサーは4月6日、リッジウェイ将軍に取って代わられた。トルーマンは核兵器の使用を許可した²¹。核の標的として想定された中には、中国・ソ連軍の集結部隊、上海、中国の工業都市、北朝鮮の4都市が含まれていた。軍備増強をしていたにもかかわらず、スターリンと毛沢東は賢明にも戦争をさらにエスカレートさせないことを選び、リッジウェイは核攻撃を控えた。集められた核爆弾は、ありうべき将来の使用に備えて沖縄に保管され、統合参謀本部はわずか2カ月後、再び戦術核兵器の使用を検討した²²。

1953年1月、就任後間もなく、アイゼンハワー大統領は、核攻撃の準備、威嚇、そしてもし必要ならばそれを推進することによって、アメリカの望む条件で戦争を終結させるという選挙公約を完全に果たした。彼は自らの戦略を実行するために、非武装地帯(DMZ)のすぐ北に位置する工業都市開城が戦術核兵器の「絶好の標的となる」と国家安全保障会議に報告した。5月19日、統合参謀本部は中国の標的に対する空軍と海軍の攻撃——核兵器の使用を含む——を推奨し、それに続いた。そして8月、アイゼンハワーはルメイ将軍に「ビッグ・スティック作戦」の実行を命じた。これは、嘉手納空軍基地に核武装したB36爆撃機20機を急派することにより、東アジアにおけるアメリカの核戦争能力の増大をはかるものだった。中国、ソ連、北朝鮮が確実にメッセージを受け取るように、ルメイは、ホロコーストを行う核兵器が沖縄に到着する様子を目撃し、記録し、報告するよう報道陣を招いた。アイゼンハワーはこうして、戦闘を停止はするが正式には戦争を終わらせない休戦協定を勝ち取った²³。

朝鮮におけるアメリカの核脅迫はこれで終わらなかった。朝鮮半島での新型兵器の配備を禁じた停戦協定の条項に違反して、1957年、アイゼンハワー政権は38度線にまたがる非武装地帯付近に核を搭載したマタドール・ミサイルを配備し、米軍を強化した。その後43年にわたり、韓国におけるアメリカの核兵器庫は、オネストジョン、ディビークロケット、ラクロス、ランス、サ

ージェントなどのミサイル、核弾殻の榴弾砲、それに空軍戦闘機や爆撃機に搭載する核爆弾が加わって膨れ上がった。核兵器で武装した F-4 戦闘機は常に警戒態勢に置かれた。これらの兵器は、非武装地帯沿いやソウル近くの群山、烏山の空軍基地に集中された。

非武装地帯沿いに駐留した将校は、北朝鮮の侵攻に対して核を発射することで応じるよう永続命令を受けていたし、彼らは自分たちが戦争の最初の犠牲者になるであろうことを理解していた。群山空軍基地に配備された核兵器はペンタゴンの SIOP(Single Integrated Operational Plan=単一統合戦計画)に統合され、北朝鮮に対するのと同様、中国やソ連に対しても使えるようになっていた。1970 年代、ソウルが北朝鮮の最初の攻勢に敗北するかもしれない見通しに対して、アメリカの戦争計画は、中性子爆弾の使用もありうることを提起した。この爆弾は、より強い放射能をもって敵軍とソウル市民のほとんどを殺しつつ、市内のビルやインフラを無傷のまま残すというものだった。アメリカの能力を誇示し、それによってピョンヤンを威嚇するために、数万の米韓軍が「チームスピリット」合同軍事演習を行ったが、それには北朝鮮に対する核攻撃のリハーサルも含まれていた²⁴。

クリントンとその上級補佐官たちが 1994 年の核危機の瀬戸際に直面するまでに、アメリカの核戦力は少なくともさらに 2 回の危機の際、警戒態勢に置かれた。1968 年、米駆逐艦プエブロ号とその乗組員が 1 年近く拘束されたとき、ジョンソン政権の最初の対応は、ピョンヤンに対する核攻撃の準備をすることだった。8 年後の 1976 年、非武装地帯の立ち入り禁止区域に、「ポプラの木を剪定する」命令を受けたとされる米韓の小部隊が派遣されたことから、超現実的な核危機がもたらされた。北朝鮮軍は「剪定作業員」を攻撃し、兵士の一人が彼らの斧を奪い取って米兵 2 人を殺害した。これに対して、米軍と韓国軍が「高度警戒態勢」に置かれ、核武装した空母艦隊が朝鮮水域に再配備され、グアムを発進した核搭載可能な B-52 爆撃機が韓国上空を飛んで非武装地帯へ向かい、まさに北朝鮮へ到達する「最後の瞬間に方向転換(した)」。この危機は、駐韓米軍司令官が、米韓政府間の連絡が断たれた場合に核兵器使用の許可をフォード大統領に求める必要があると考えたほど、深刻だった²⁵。

ピョンヤンを標的とした威嚇に加え、朝鮮と北東アジアの緊張に輪をかけたのは、1970 年代、朴正熙大統領による韓国の核兵器計画が開始されたことだった。この計画は、ワシントンからの激しい圧力によって終わったが、その結果アメリカに支援された軍事クーデターが起こった。これには、朴正熙の暗殺も含まれていた可能性がある²⁶。

武装した「平和」——これはアメリカの場合、核武装を意味するのだが——は、続く 20 年間、朝鮮ではうまくいった。南北ともに経済発展に集中し、ソ連崩壊まで緊張は抑制された。政治的には、北朝鮮ではほとんど変化がなかったが、南では、連続する政治的抵抗運動の波により、軍事独裁が選挙にもとづく民主主義に置き換えられた。

台湾——1955 年と 1958 年

台湾は長い間、東アジアにおける第 2 の核の火薬庫だった。1949 年、敗北に直面し、ワシントンからの支援を得た蒋介石は、数万（最終的には数百万）もの軍勢と忠臣を率い、財産のほとんどを持って、東シナ海の 100 マイルむこうにある、メリーランド州やスイスほどの面積の島、台

湾へ向かった。1600年代半ばからのほぼ3世紀にわたり、この島の先住民である台湾人は、初めは漁師、無法者、それから漢人軍閥に従った商人、軍人、土地を求める農民として移民してきた漢人に数の上でも圧倒され、彼らによる支配を受けていた。50年にわたる日本植民地支配から解放されたわずか4年後に、蒋介石率いる国民党が侵入し行なった抑圧的独裁政治は、台湾人に嫌われ、抵抗を受けることもあった。状況を悪化させたのは、アメリカが共産党の勝利を予期していなかったことだった。第二次世界大戦中ルーズベルト、トルーマン両大統領は、台湾を中国領土の一部として認めていた。しかし、共産主義中国に対抗し得る軍事的、政治的、経済的前哨基地としての台湾の潜在的役割と、アメリカの議会やメディア、その他のエリート集団内での中国国民党の影響力があいまって、アメリカ政府は台湾の「中華民国」を中国全体の政府と承認するにいたった。

蒋介石の「中華民国」は台湾島に限定されなかった。蒋介石にとっての台湾への足がかりの役割を果たした小さな群島も含まれていた。こうした島々はまもなく、中国沿岸部とその船舶を攻撃するための基地として利用された。もっとも重要なのは、台湾中央部の東、中国本土の廈門港^{アモイ}からわずか2マイルの位置にある金門島と、台湾北部の真東、中国の港町・福州の10マイル沖にある馬祖島だった。馬祖島の北200マイルの大陳群島は、防御力が弱かった。さらに台湾に近い位置、台湾の西ちょうど30マイルには、澎湖諸島があり、ここもかつては日本の植民地であった。

1950年6月、アメリカ国内の世論およびアメリカのアジア太平洋軍が北朝鮮の侵攻を撃退するために動員されているもとの、米中両政府はともに台湾のはらむ脆弱性に直面した。これに対しトルーマンは、第7艦隊が台湾海峡を通航するという形で脅迫のメッセージを送った。毛沢東はこの「大イベント」の目的は、中国がかつてもっていた省の再征服を夢見ることさえ許さないというメッセージを送ることだと理解した²⁷。

1954年までに蒋介石政府は米政府から16億ドルもの援助を受けており、国民党は沖合に浮かぶちっぽけな群島を「強固な陣地」に変えていた。大陸の再征服に備え、蒋介石は金門島に58,000、馬祖島に15,000もの兵力を集中した。こういった動き、また、外交的・経済的に中国を孤立させようとするアメリカのキャンペーン、そして中国本土ではなく「反逆者の支配する省」を承認するという米政府の政策に、中国政府が懸念を持ったのは当然であった。

9月3日、北京政府は守勢にあった目下の「力関係」を変化させるために動いた。蒋介石軍と金門島住民は、5時間にわたって縮み上がるような集中砲火にさらされ、島には6,000発もの砲弾が撃ち込まれた。ペンタゴンは当初、この攻撃を中国侵攻の前哨戦と解釈し、アイゼンハワーは、核能力のある空母、駆逐艦、その支援艦の大型艦隊を台湾海峡へ配備することで対応した。彼はまた、「共産党が大規模攻撃を開始した場合の群島の全面的防衛と核兵器の使用」を呼びかけた²⁸。

こうした当初の力の誇示も、中国の銃口を沈黙させるには不十分だった。爆撃は馬祖島まで広がった。包囲された群島の向こう側では、人民解放軍も上陸作戦の支援に必要な飛行場や道路、砲兵陣地の建設にとりかかっていた。ワシントンでは、台湾の沖合群島の戦略的重要性についてコンセンサスがないまま、アイゼンハワー政権、議会、ペンタゴンは次のステップを議論した。元将軍のアイゼンハワーは、この群島が台湾の軍事的防衛にとって不可欠であるかどうか疑っていたが、彼とダレスは、この島々を失うことが蒋介石の正当性に対する「致命的一撃」になり、蒋介石政府の崩壊につながりかねないことを恐れてもいた。そこで蒋介石を補強するために、アイゼンハワーとダレスは12月に国民党と軍事条約を結び、その中でアメリカは、台湾、澎湖諸島、

「その他国民党が確保した領域を両調印国の相互協定にもとづいて」防衛することを約束した。アメリカに対する蒋介石の一方的譲歩は、米政府が許可しない限り中国本土に対する攻撃を差し控えるための密約だった。アメリカの威信と大統領の政治的未來は今や金門島と馬祖島の防衛と固く結びついていた²⁹。

それでも北京は脅しに屈しなかった。1月、中国はさらに遠い大陳列島に対する空襲を開始し、大陳の国民党軍と一江島付近に派遣された少人数の米顧問団とを圧倒した。

アイゼンハワーの国家安全保障担当補佐官ディロン・アンダーソンは当初、ホワイトハウスで支配的だった空気と関わり方をその後こう描写している。「わが国の政策は適切な場面でいつでもそれ〔核兵器〕を使うというものだった」。核兵器使用かそれとも「7億の中国人を擁する中国本土に米軍を」上陸させるかという選択肢に直面したが、「後者ではありえなかった。なんということだ、われわれが戦闘地帯で奴らを殺すよりも速く、奴らは内陸部で繁殖することができるのだ」³⁰。

この人種差別主義的世界観にたがわず、危機が激化する7カ月間、アイゼンハワーとダレスは北京にすでに暗示していた核脅迫を公にした。アイゼンハワーとその上級補佐官たちは国民党が金門島と馬祖島を失った場合、その帰結は国民党政府の安定にとってと同じくらい「その他のアジアにとって」も破滅的なものになるだろうという点で意見が一致し、「原子力ミサイル」すなわち核兵器を含むあらゆる可能な手段を使って沖合の島々を防衛することを約束した。中国に対してこのことをシグナルとして送るため、また、アメリカ国民に一方的な核の大惨事への備えをさせるため（ソ連は長距離ミサイルをもっておらず、長距離用軍用機の性能が劣っていることから、ワシントンはソ連からの干渉を恐れていなかった）、ダレスは3月8日に予定していた演説を、金門島と馬祖島の防衛において、アメリカが自国の核兵器を「通常兵器と入れ替えることができる」と考えていることを伝えるために利用せよとの指示を受けた³¹。

核攻撃の威嚇をやりぬくための準備の一環として、戦略空軍は、中国に対する「拡大した核攻撃」の標的を「緊急性にもとづいて」選定するよう命じた。核戦争が何百万人も中国人市民の死や犠牲者をもたらすことを承知していたにもかかわらず、アイゼンハワー大統領は3月16日の記者会見でダレスの行なった脅迫をくりかえし、なぜ核兵器が「普通使われる銃弾やその他のものとまったく同じように使われてはいけないのか」理解できないと述べた。ニクソン副大統領は大統領に加勢し、「戦術核兵器は今や通常兵器であり、あらゆる攻撃力を標的として使われるだろう」と述べた。2週間後、中国の爆撃が続く中、海軍参謀総長のロバート・カーニー提督は、アメリカには「中国に対する全面的攻撃の計画が」あり、米軍の計画は中国に対する大規模核攻撃を想定していることを、許可なしに世界に向かって知らせ、さらなる脅しをかけた³²。

こういった脅迫と圧力は、北京にとってあまりにも大きかったため、北京は危機を静めるにあたり、外交的に有利な条件をできるだけ引き出すために動いた。周恩来首相は、非同盟運動を打ち出したバンドン会議の場を使って、中国はアメリカとの戦争を望んでいないこと、「台湾地域における緊張緩和」の交渉の用意があることを表明した。4月末、ダレスは、アメリカは中国との停戦の議論に応じるとこたえた。中国の砲撃はまもなくやんだ。アイゼンハワーとその補佐官たちが自国の核威嚇が功を奏したと思った一方で、中国は実質的な外交的成果を手にした。バンドンで味方を獲得したことに加え、危機の解決——短期間だったかもしれないが——によって、北京政府はアメリカとの直接交渉の場を手に入れたのである³³。

しかしながら、これは北京にとって決して外交的勝利ではなかった。ガレス・ポーターが報告

しているように、「1955年1月半ば、沖合の島々をめぐる中国に対し核兵器を使用するというアメリカの公然とした脅迫を受け、中国ははじめアメリカの核攻撃への恐怖をあらわに示した」。毛沢東は彼が経験したアメリカによる「核の恐喝」というものに対し、中国国民にアメリカが始める戦争——核戦争も含めて——への備えを始めさせることで応じた。以後数年間、「突然の核攻撃」に対処するために中国軍の演習が組織された³⁴。

中国指導部は1955年の核の脅威という冷厳な教訓を学んだにもかかわらず、人民解放軍が国内の産業インフラと住民を脆弱な沿岸都市から遠い内陸部に移動させるよう進言したのを受けて、毛沢東の方位磁針は、現実政治の虚勢を指し続けた。毛沢東は「敵にわれわれのことを脅しに弱いと思われ」てはいけないので「恐れを見せ」ないよう、同志たちに強いた。台湾危機が解決の様相を見せて3年後、北京は再び台湾を攻撃した³⁵。

1955年に始められた協議をアメリカが一方的に中断したことが、中国には不満だった。ソ連の革命精神がぼやけているように見えていることにも、またクレムリンが、核実験を禁止する条約の交渉で共通の利益を見出した後、ワシントンとの間でデタントに向かって進んでいるように見えていることにも腹を立てていた。毛沢東とその同志は、蒋介石が金門島と馬祖島で軍事強化を続けていることも深く懸念していた。国民党軍のほぼ3分の1にあたる10万の兵が沖合の島々に移動させられ、そこから彼らは中国の船舶を攻撃し、本土に対してゲリラ攻撃を始めていた。アメリカはレバノン危機に気をとられており、毛沢東と人民革命軍はこういった目下の現実を変えるために激しい攻撃に出た。1958年8月23日、金門島と馬祖島は、猛烈な鉄の台風と描写されたもの——5万発の砲弾に襲われた。容赦ない集中砲火とそれに続くアメリカの核の威嚇は6週間続き、「差し迫った戦争に世界が恐怖した」³⁶。

包囲が開始されたその週のうちに、アメリカは核による第一撃攻撃を含む戦争準備を行なった。CIAは、沖合の島々を奪い取るだけの軍事力が中国にあるかどうか疑いを持っていたが、ダレスやその他の当局上層部の人びとは、蒋介石軍が飢えて屈服しかねないことを恐れた。その敗北が蒋介石の失脚と台湾を失うことにつながりかねないと考えたのだ。そこでアイゼンハワーは、台湾の生き残りにとって、金門島と馬祖島の防衛が1955年の時点よりもさらに重要になっていると宣言した。彼は米軍を警戒態勢に置き、核で武装した太平洋艦隊を台湾海峡および近隣水域に送った。8月29日には、2つのアメリカ空母群、巡洋艦、駆逐艦40隻、潜水艦とその他の支援艦隊が配置され、警戒態勢に置かれた。海上や軍事基地周辺に配備された200機を超える核搭載可能な軍用機も、警戒態勢に置かれた³⁷。

「大量報復」は合衆国の戦争ドクトリンとして広く知られていた。朝鮮戦争と1955年の危機から教訓を学び、虐殺の潜在能力を持つ大型艦隊を配置したアイゼンハワーはペンタゴンに対し、「共産主義者が聞き漏らさないような、いくつかの意味深なことばをもらす」よう命じた。司令官のアプローチにたがわず、統合参謀本部は大統領に、台湾および「沖合の島々に対する共産主義者の攻撃を、すみやかにかつ断固としてやめさせることが可能な最善の方法」は「核兵器による即時反撃」であると強く迫った。ダレスは同意し、「たくさん持っているのに、それを使わない法はない」と述べた。しかし、アイゼンハワーは国際世論を気にかけ、結果として、より慎重になった。1955年にしたように、戦場の指揮官に核戦争開始の責任を負わせるのではなく、大統領はその権限を自らの手に握り、事態の展開を待った³⁸。

毛沢東のちに、中国指導部がこのときの金門島・馬祖島攻撃に対するワシントンの対応が激

しいことに驚いたこと、アイゼンハワーによる核の威嚇を非常に深刻に受け止めたことを認めている。9月6日、周恩来は公式に、ワルシャワで米中会談を再開することを主張したが、実現しなかった。1週間後、ソ連のグルムイコ外相は北京を訪問し、ワシントンが攻撃を続けることを毛沢東が全面的に期待していることを知った。毛沢東のこたえは、グルムイコに対して提案した計画だった。すなわち、人民解放軍がかつて革命的「人民戦争」の大半を通じて行なったように、中国の中心部まで退却し、自分たちの後ろに米軍を引き込むというものだ。毛沢東は、ソ連がそこで侵略者を「あらゆる手段」、すなわち、ソ連の核兵器を使って侵略者を叩くことを提案した。しかし、ソ連は核戦争の準備が整っておらず、グルムイコは賢明にも毛沢東の提案を拒否した。アイゼンハワーは攻撃を中止し、10月6日、中国の包囲攻撃は解除された。

巨大な資本主義大国とのこの対決を毛沢東は厳粛に受け止め、翌年、この危機から得た教訓を、毛沢東は駐中ソ連大使と共有した。すなわち、アジアにおいて「台湾に始まりトルコに終わるものはすべてアメリカ世界である」ということである。アメリカは「あらゆるもの、中国領である金門島でさえも逃さず握って放さない」ために活動するだろう。間もなく、同盟者であるベトナムに彼が助言したように、中国は「彼らが弱い場所においてさえ」アメリカに触れることができなかった³⁹。

中国の核兵器

第二次台湾危機の直後、中国指導部は、アメリカには公然と逆らわないようにという毛沢東の命令に従った。同時に、彼らは力の不均衡を正すために経済成長に焦点を当て、アメリカ、それにひょっとするとソ連に対する抑止力となる中国の核兵器の製造につとめた。1961年、ジョン・F・ケネディは、アメリカ大統領に就任したとき、「東アジアにおける全体的な力のバランスは、過去5年間に比べ共産主義世界にとって好ましいものではなくなっている」との助言を受けた。中国の経済力と軍事力は、ソ連からの補助金や支援の削減と、それに毛沢東の「大躍進」の大失敗により大幅に後退していた。質の悪い鉄を作るのに利用できるものはほとんどすべて、非現実的な割り当てを達成するために、即席の溶鉱炉に投げ込まれたために、中国の工業インフラは荒廃していた。飢えが広がり、餓死者の数は推定で2000万人かそれ以上に達した。このような戦略的環境のもとで、ケネディはドミノが倒れる恐れはまったくないと聞かされていた。サイゴンの傀儡政権が倒れた場合に起こりうる最悪の事態は「タイとマレーシアが中立の姿勢に傾くこと」だった⁴⁰。

しかしケネディは、中国から新たな心配の種を得た。中国は1962年までに核兵器を手に入れ、1965年には若干の核兵器を保有する可能性があると聞いたのだ。これを受けて大統領と補佐官らは、深刻化する中ソ対立を、北京の核兵器計画を転覆または破壊するために利用できるかどうか調査した。この目的に向け、ケネディはフルシチョフとのウィーンでの首脳会談を利用して、中国の核保有の野心の封じ込めについてのソ連の関心を探ったが、彼らが名目上の同盟国への攻撃に加わる準備がまだできていないことを確認した。2年後、米ソが大気圏内での核実験禁止条約に向けての最終交渉に近づいたとき、ケネディは再び試みた。調印国に対し「他国が核を持つという蛮勇をふるわないようにするために、持てるすべての影響力を行使する」ことを呼びかける

条文の可能性について公然と提起し、自身の政治課題を示唆したのである。ハリマン大使は7月の交渉準備のさい、報告文書の中に、「共産主義中国に対する軍事その他の制裁」と題した一節があることに気づいた。さらに、ハリマンは、ロプノールにある中国の核兵器施設に対する「米ソ合同先制核攻撃」を含む「中共の核能力を否定するための行動」の可能性を探るためにソ連に接近するようにとの指示を受けた。ハリマンがこの使命を確実に受け止めるよう、交渉が始まると、中国の核問題に言及するよう念を押す電報が送られた。その電報には、彼は「この方向に向けてソ連が行動する、あるいはアメリカの行動を受け入れる意思があるのか、フルシチョフの見解を引き出すこと」とあった。条約交渉が成功に終わったとき、ハリマンには、モスクワが中国の孤立を希望していることがはっきりとわかったが、フルシチョフにロプノールへの共同攻撃の可能性を提起したとき、彼は「返答しなかった。〔彼は〕明らかにワシントンとそうした共同措置を取る準備ができていなかった」⁴¹。

1964年8月、中国の核科学者が彼らにとって最初の核実験の最終準備にむけて動き出し、ジョンソン政権がベトナム戦争をエスカレートさせていたとき、毛沢東は党官僚らに対し「戦争は近い」と警告したが、彼はたとえ核兵器を保有しても、中国は長期にわたって守勢に置かれるとわかっていた。中国共産党中央委員会書記局会議で毛沢東は、アメリカが「中国に対する新たな侵略戦争」を準備しており、それに備えるために中国は「三線建設」戦略を採用する必要があると警告した。人民解放軍からの以前の進言のとおり、最初の二つの前線は中国沿岸部と内陸部の各省であった。中国南西部と北西部の孤立した各省は第三線だった。毛沢東は「内陸部各省での工業施設の建設を劇的に加速すること…を呼びかけた」。空軍は中国南部のいたるところに新たな空軍基地を建設するよう迫られた。そして、ベトナムは「侵略軍との直接軍事対決を避ける」ようにとの助言を受けた。代わりに、アメリカを「陣地の奥深く」、彼らが人民戦争に対して脆弱なところまで「誘い込む」のだというのであった⁴²。

9月半ば、ジョンソン、マクジョージ・バンディ国家安全保障担当補佐官、マコーン CIA 長官、ロバート・マクナマラ、ディーン・ラスク両長官らは再び、差し迫った中国の核兵器実験準備という気がかりな問題を検討した。ペンタゴンの上層部は、中国の核計画をなきものにするための公然あるいは秘密裏の先制攻撃を強く主張した。バンディは議論の成り行きを、以下のように記録している。

「われわれは目下のところ、中国の核施設に対する、正当な理由のないアメリカの一方的軍事行動に賛成ではない。…もしソ連政府が関心を持てば、予防的軍事行動での協力合意の可能性を含め、彼らとの共同行動をおこす数多くの可能性がわれわれにはあると信ずる。したがって、国務長官ができるだけ早くこの問題を、きわめて個人的にドブレイン大使との間で探究することがもっとも望まれるという点で、われわれは一致した」⁴³。

しかし、ソ連はアメリカの提案に前向きに応える立場になかった。10月16日、フルシチョフがキューバ・ミサイル危機や「中国との論争の扱いのまずさ」など数多くの失策ゆえに失脚しつつあるのとほぼ同時期に、中国の最初の原爆がロプノールで爆発した。アメリカの指導的保守派はジョンソンに対し、「赤い中国の爆弾を爆撃する」よう迫ったが、ジョンソン政権内ではもう一つのシナリオが急速に議論の焦点になった。「インドの」爆弾である。

インド政府は、2年前に中国との間で激しい国境戦争を戦っていたが、中国の核実験に動揺し、先例のない提案を申し出た。当時マクノートン国防次官補の特別補佐官だったダニエル・エルズバーグがその後報告しているように、インド政府は、アジアにおける恐るべき新たな力の不均衡を相殺する最善の道は、インド自身のもので爆発させることのできる原爆をアメリカが秘密裏にインドに提供することだと確信していた。インドは、核保有国であると主張することで中国をけん制しようとしたのである⁴⁴。

ペンタゴン上層部の頭の痛いことに、インドの提案は当初、歓迎された。1年前、ケネディが、インドが再び中国に攻撃された場合にはインドを防衛する決意を示した会議の場で、マクナマラ長官は、「インドを守るための実質的な関与が… [与えられることになれば]、われわれは、核兵器を使用しなければならないことを認めるべきである」と強調した⁴⁵。それにもかかわらずペンタゴン上層部は、インドからの原爆要求をラスク国務長官が支持したとき、当惑した。この計画は、アメリカの最高権力グループ内での激しい議論のあとようやく断念された。議論に関わった人間のなかで、10年以内に毛沢東主義の中国がワシントンにとって暗黙の、そして最も戦略的な同盟者となると予想したものはほとんどいなかった。

7年後、アメリカと世界の多くの人びとを驚愕させたのは、猛烈な反共主義者であるリチャード・ニクソン大統領が中国の承認に乗り出し、ソ連に対抗して北京との間に暗黙の同盟を築いたことだった。そうすることによってニクソンは、ワシントンの「核の傘」を、韓国と日本列島西岸を越え、北京へ、そして2つの共産主義大国を隔てるウスリー川へと拡大したのである。

1972年のニクソン訪中は、彼の大胆不敵な外交の幕開けと中国の首都で行なわれた壮大なセレモニーによって、民主党の対抗馬の力を減じさせるために計画された、単なる大統領選向けのショーに留まらないものだった。帝国主義的現実政治の古典的表現でもあった。1950年代ははじめから、ナショナリズムが共産主義へのイデオロギイ的信念に優りうるということをソ連とユーゴスラビアの分裂に学んだ歴代の米政権は、世界の共産主義運動がもつ外見上の団結の裏に隠されている中ソの緊張につけこむことを狙った。中ソ関係の中にある緊張は、共産主義の防衛と前進をはかるための戦略や戦術をめぐる立場の違いから生まれ、帝政ロシアの侵入以来の国境論争とモンゴルにおける中国の野心に対するソ連の恐怖にまで、拡大していた。1960年から1969年3月のウスリー川での戦闘「勃発」までの間、この二つの共産主義大国の間には流血を伴う5,500もの国境紛争があり、少なくともそのうちの1つの背景にはソ連の核脅迫があった⁴⁶。

暗黙の米中同盟を築く基礎となった誓約と妥協は、おそらくは日本に核兵器開発を認めるというアメリカの脅迫によって促進されたものであり、鳴り物入りのニクソン訪中に先立って行なわれた、ヘンリー・キッシンジャーと中国指導部との間の一連の秘密協議の中での徹底的な議論の末、打ち出されたものだった。アメリカ政府の目標ははっきりしていた。ベトナムでのより大きな行動の自由を得ること、有利な軍縮協定を勝ち取るためにモスクワにさらなるてこ入れをすること、そして中国とソ連の両方を封じ込めること、である。こういった有利な立場を手に入れるために、ニクソンは意識して毛沢東を「皇帝」として扱った。彼は、アメリカは台北ではなく北京を承認すると誓約し、「一つの中国」政策をひっくり返し、「日本を抑制する」ことを約束した。

毛沢東と周恩来はソ連の要求と脅迫に対する強力な緩衝装置を手に入れてニクソンとの首脳会談を終えたが、この合意は冷戦の終結まで持続した。米中関係は、ソ連の衰退とともにさらに複雑になってゆく。この同盟の存在意義が失われ、1989年、天安門広場と中国各地での民主的抗議

運動に対する中国政府の残忍な鎮圧を目の当たりにしたアメリカ国民が反感を持ったことで、この「もっとも異常な関係」の政治的基盤は、修復できないほど粉々に打ち砕かれたのである。

¹ Gerard J. DeGroot, *The Bomb: A Life*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 2005, p. 274.

² Donald Greenlees. "How North Korea Fulfilled Its Nuclear Dream", *International Herald Tribune*, October 23, 2006; Walter Pincus. "The Deep Roots of a Conflict", *Washington Post National Weekly Edition*, October 23-29, 2006.

³ ティップ・オニール下院議長の外交政策担当上級補佐官のアダム・ワイスとのインタビューの中で、今後2年という長さ、すなわち下院議員の任期で物を考えるということが、アメリカの選出議員の多数にとっては長い期間と考えられているということに著者は気づいた。

⁴ Gareth Porter, *Perils of Dominance: Imbalance of Power and the Road to War in Vietnam*, Berkeley: University of California Press, 2005 での引用。

⁵ *Webster's New World Dictionary*, Cleveland and New York: The World Publishing Company, 1966, p. 293.

⁶ Porter, *Perils of Dominance*, p. 6.

⁷ Tony Palomba, "First Strike: Shield for Intervention," in *The Deadly Connection: Nuclear War and U.S. Intervention*, Joseph Gerson, (ed.) Philadelphia: New Society Publishers, 1984, p. 80.

⁸ Dwight D. Eisenhower, *Mandate for Change, Volume I*, New York: Doubleday, 1963, p. 178-81.

⁹ 前書, p. 20

¹⁰ Porter. *Perils of Dominance*, p. 25

¹¹ Eisenhower, *Mandate for Change*, p. 35.

¹² Porter, *Perils of Dominance*, pp. 25-6.

¹³ Leon Sigal, *Disarming Strangers*, Princeton: Princeton University Press, 1998, p. 20; Bruce Cumings. *The Origins of the Korean War: Liberation and the Emergence of Separate Regimes 1945-1947*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1981, p.483.

¹⁴ Cumings, 前書; Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War: The Roaring of the Cataract 1947-1950*, Princeton NJ: Princeton University Press, 1990.

¹⁵ Chung Kyungmo, "Korea Today, Korea Tomorrow: A Korean Perspective" in John Sullivan and Roberta Foss. *Two Koreas – One Future?*, Lanham, MD.: University Press of America, 1987, pp. 137-9.

¹⁶ Cumings, *Korea's Place in the Sun: A Modern History*, New York: W.W. Norton & Co., 1997, pp. 193-5, and 247-9.

¹⁷ 前書, p. 272.

¹⁸ Bruce Cumings. "Korea: Forgotten Nuclear Threats", Nautilus Institute, Policy Forum Online: January 11, 2005, http://www.nautilus.org/fora/security/0503A_Cumings.html (August 31, 2006.)

¹⁹ Scott Shane. "U.S. Reclassified Many Documents In Secret Review", *New York Times*, February 21, 2006; 前書; Cumings, *Korea's Place in the Sun*, pp.277-9.

²⁰ Cumings, 前書.; Don Oberdorfer. *The Two Koreas: A Contemporary History*, Reading, MA: Addison-Wesley, 1997, p. 252; Cumings, *Korea's Place in the Sun*, pp. 288-91.

²¹ Cumings, *Korea's Place in the Sun* p. 291.

²² 前書, pp. 291-2.

²³ 前書, p 292; Bruce Cumings, "Spring Thaw for Korea's Cold War?" *Bulletin of the Atomic Scientists*, April 1992; DeGroot, *The Bomb*, pp. 187 and 190.

²⁴ Nuclear Information Project, <http://www.nukestrat.com/korea/koreahistory.htm>; Cumings, *Korea's Place in the Sun*.

²⁵ 前書, pp. 480-1; John H. Kim, "Timeline of Nuclear Threats on the Korean Peninsula," unpublished manuscript, 2005.

²⁶ 2003年から2005年にかけて著者が行なった、戦時中の韓国の国連大使で1960年当時の首相ジョン・チャンの子息レオ・チャンとの対話による。

²⁷ Andrew Scobell, *China's Use of Military Force: Beyond the Great Wall and the Long March*, Cambridge: Cambridge University Press, 2003, p. 174.

²⁸ Gordon H. Chang, *Friends and Enemies: The United States, China, and the Soviet Union 1948-1972*,

Stanford, CA: Stanford University Press, 1990, pp. 116-18.

²⁹ 前書, pp. 120-1.

³⁰ 前書, p. 171.

³¹ Porter, *Perils of Dominance*, p. 13.

³² Chang, *Friend and Enemies*, pp. 126-33; Porter, *Perils of Dominance*, p. 28.

³³ Porter, 前書, p. 27.

³⁴ 前書。

³⁵ 前書。

³⁶ 前書, p. 28; Chang, *Friends and Enemies*, pp. 183-6.

³⁷ Chang, 前書, pp. 185-6.

³⁸ 前書, pp. 188-9.

³⁹ 前書, pp. 186-91; Porter, *Perils of Dominance*, p. 28.

⁴⁰ Porter, 前書, p. 238.

⁴¹ 前書, pp. 229-47.

⁴² 前書, pp. 59-60.

⁴³ Chang, *Friends and Enemies*, p. 250 に引用。

⁴⁴ Author's notes of Daniel Ellsberg's speech to International Physicians for Prevention of Nuclear War, Cambridge, MA, October 1, 2005.

⁴⁵ 前書, pp. 228 and 250; Anand Girdhardas. "63 Tapes Reveal Kennedy and Aides Discussed Using Nuclear Arms in a China-India Clash", *New York Times*, August 26, 2005.

⁴⁶ Harrison Salisbury, *War between Russia and China*, New York: Bantam Books, 1970, p. 152.

